

地方への人の移動・デジタル化

令和2年10月23日

新浪剛史

1 新しい人の流れによる企業の活力強化

○IMFの世界経済見通し：日本経済低迷の真因

- ・異次元の金融緩和が、240兆円の現預金に
- ・未来への投資の不足による生産性の伸びの鈍化

○コーポレートガバナンスの強化

- ・独立社外取締役を過半数に
- ・独立社外取締役による指名委員会設置の義務づけ
- ・スチュワードシップ・コードの強化による機関投資家の受託者義務の遂行(GPIF の活用など)

○コロナ禍による産業構造転換の加速を踏まえた産業の新陳代謝の促進・雇用政策の転換

- ・銀行主導による産業再編（例えば、20%の資本を一定期間保有する規制緩和）
- ・銀行人材の活躍促進、ひいては大企業人材の流動化促進
- ・経営人材の流動化
- ・リカレント教育とマッチングをセットで大々的に行い、有望な中小企業等への労働移動を促進

○東京一極集中打破・地方への移住促進

- ・デジタルによる医療・介護・教育の充実
- ・地方移住者・移転企業への所得税・法人税減税措置

2 デジタル化による全ての国民生活の向上・産業の発展○デジタル化によって国民生活が便利になり、全員が豊かになる社会へ
その中核を担うのがデジタル庁であるべき

- ・権限・予算・民間人材の確保
- ・デジタル庁に最新ツールを常備し、最高の人材が集まる組織に
- ・サイバーセキュリティの中核組織

○攻めのデジタル投資に向けて

- ・ユーザー企業によるデジタル人材確保
- ・デジタル投資への法人税減税

(以 上)